

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
KC20L200		管理会計論特研(Management Accounting Advanced Research)						対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
コア科目	2		経済学研究科 博士前期	前期	金2	氏名 大崎 美泉 E-mail yosaki@oita-u.ac.jp 内線											
授業の概要	<p>管理会計は、経営者や経営管理者による経営戦略の策定、利益計画や予算管理の実施、課業管理の實踐に役立つ情報を作成、伝達することを目的とする会計です。本講義は、管理会計の特質、機能、体系に関して理解するとともに、経営戦略のための会計という観点に立って、企業の経営戦略の意義や策定プロセス、現代企業の特徴的な経営戦略、戦略の決定に有用な管理会計情報の作成について学びます。次に、マネジメント・プランニング・アンド・コントロールのための会計という観点から、BSC等のマネジメントシステムについて学習します。さらに、管理会計の新しい展開として、病院マネジメントにおける原価計算や管理会計の活用についても学習していきます。これらの学習を通じて、現代社会における管理会計の意義と適用について理解できるようになります。</p>																
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 管理会計の基礎理論を理解できる																	
目標2 管理会計の変遷と変化について理解できる																	
目標3 医療マネジメントについて理解できる																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1 経済社会と企業																	
2 企業経営における管理会計の役割																	
3 財務会計と管理会計のそれぞれの特徴と役割																	
4 管理会計体系論の変遷																	
5 レレバンス・ロストに見る管理会計の役割の変化																	
6 経営戦略の重要性																	
7 現代企業の特徴的な経営戦略																	
8 経営戦略の策定と管理会計																	
9 競争戦略と原価企画																	
10 原価企画後の自動車産業の動向																	
11 バランス・スコア・カードの意義と活用																	
12 医療制度改革と会計																	
13 病院経営における原価計算の役割																	
14 戦略的病院経営と管理会計																	
15 まとめ																	
ラーニング	A:知識の定着・確認	ゼミの議論を通じて、意見を表明し、知識の活用を図る。					工夫	その	他	の							
	B:意見の表現・交換	レポートによって、知識を定着させる。															
	C:応用志向																
	D:知識の活用・創造																
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	提示された資料を予習しておくこと。(15h)															
	事後学修	企業や病院の経営における管理会計の役立ちについて考えること。(30h)															
教科書	特定の著書は利用しない。																
参考書	講義の中で、適宜紹介します。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	授業中の発言	30%															
	小レポート	20%															
	期末レポート	50%															
注意事項																	
備考																	
リンク	URL																

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の实務 経験	5年間、地方銀行の社外取締役の任にあった。
実務経験を いかした教 育内容	

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
KC20L210	コストマネジメント論特研 (Cost Management Advanced Research I)						対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員						
コア科目	2		経済学研究科 博士前期課程	後期	火3	氏名 加藤 典生 E-mail kato-norio@oita-u.ac.jp 内線 7695						
授業の概要	コストマネジメントは、各企業の経営状況に応じて適切な手法は異なってきます。この授業では、企業が持続的に成長していくために、どこにどれだけのコストをかけるべきかを企業戦略、従業員のモチベーション、顧客心理から検討することで、コストマネジメントの正しい理解とその多様な意味内容を学習することをねらいとしています											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1 2 3 4 5 6 7 8 9 10					
目標1	利益業績を改善するための具体的なコストマネジメント手法について、その手法内容を説明することができる。											
目標2	人間心理について多面的な見方を説明することができる。											
目標3												
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
授業の内容												
1	コストマネジメントをどう理解するか											
2	原価企画											
3	環境コストマネジメント											
4	ライフサイクル・コストニング											
5	ベンチマーキング											
6	価格決定											
7	バランス・スコアカード											
8	ABC/ABM											
9	品質コストマネジメント											
10	サプライチェーン・マネジメント(SCM)											
11	制約条件の理論(TOC)											
12	CVP分析											
13	予算管理											
14	業績評価											
15	原価計算と人間心理											
ラーニング	A:知識の定着・確認	計算結果を受講者同士で議論していきます。				工夫 その 他の	議論内容によって、必要な参考文献を紹介したり、実務的な利用方法を説明します。					
ニ	B:意見の表現・交換											
ン	C:応用志向											
グ	D:知識の活用・創造											
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	講義内容によっては、報告準備や課題があります(10h)。										
	事後学修	学んだ知識を活用できるようにするために、繰り返し復習を行ったり、関連するテーマを探したり、考えたりしましょう(15h)。										
教科書	教科書を指定しない。											
参考書	加登豊・李建(2011)『ケースブック コストマネジメント第2版』新世社。											
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	参加時の発言内容	80%										
	報告資料	20%										
注意事項												
備考												
リンク	URL											

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
KC20L201	株式会社会計論特研(Accounting Institution Advanced Research)						対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員						
コア科目	2	1、2	経済学研究科 博士前期	後期	木6	氏名 山根 陽一 E-mail y-yamane@oita-u.ac.jp 内線 7691						
授業の概要	この授業では、株式会社の財務会計における重要な論点を網羅的に学びます。会計プロフェッショナルとして活躍するためには、財務諸表の各項目に関する会計処理方法を知っているだけでは不十分です。会計処理方法の知識に加えて、その方法の基礎にある考え方や、その方法が現行の会計基準で採用されている理由も理解しておく必要があります。また、それらの内容を説得力のある形で他人に説明する能力も求められます。そこでこの授業では、担当教員が提示した論点について、レポート作成とディスカッションを行ってもらうことにより、上記の知識・能力を高めていきます。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1 2 3 4 5 6 7 8 9 10					
目標1	財務会計の主要論点について、現行の会計基準で規定されている内容と、その規定の背景や根拠を説明できるようになる。											
目標2	パラグラフ・ライティングなどが適切になされた説得力のある文章を作成できるようになる。											
目標3	財務会計に関する他人の文章やプレゼンテーションに対して、優れた点と改善すべき点を複数指摘できるようになる。											
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
授業の内容												
1	ガイダンス											
2	財務会計の機能と制度											
3	会計理論と会計基準											
4	利益測定と資産評価											
5	金融商品とキャッシュ・フロー計算書											
6	売上高と売上債権											
7	棚卸資産と売上原価											
8	有形固定資産と減価償却											
9	無形固定資産と繰延資産											
10	負債											
11	株主資本と純資産											
12	財務諸表の作成と公開											
13	連結財務諸表1：基本的な考え方、連結貸借対照表の作成											
14	連結財務諸表2：連結損益計算書の作成、持分法など											
15	外貨建取引等の換算											
ラーニング ポイント チェック グループ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	下記の教科書・参考書などを活用し、毎週の課題レポートを作成することが必要となります。授業中には出席者全員でディスカッションを行います。				工夫 その他						
時間外学習 の内容と時間 の目安	準備 学修	教科書・参考書を読み、毎週の課題レポートを作成する(45h)。										
	事後 学修	授業中のディスカッション内容を踏まえた復習を行う(10h)。										
教科書	桜井久勝(2023)『財務会計講義(第24版)』中央経済社。											
参考書	中央経済社編(2021)『新版 会計法規集(第12版)』中央経済社。 佐藤信彦ほか(2023)『スタンダードテキスト財務会計論 基本論点編(第16版)』中央経済社。 佐藤信彦(2023)『財務諸表の要点整理(第24版)』中央経済社。											
成績 評価 の 方法 及び 評価 割合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10
	毎週の課題レポート	70%										
	ディスカッションへの参加度	30%										
注意事項	具体的な進め方をガイダンスの際に説明して分担を決めますので、受講希望者は必ず初回の授業に出席してください。											
備考												
リンク	URL											

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
KC20L213	労働関係法特研 (Labor Law Advanced Research 1)											
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員						
コア科目	2		経済学研究科 博士前期	後期	木7	氏名 小山 敬晴 E-mail taukappa09@oita-u.ac.jp 内線 7692						
授業の概要	過去の主要な判例と最新判例の研究を行う。毎回、各自が担当する裁判例について研究報告をし、それに基づいて討論を行う。取り上げる裁判例は、最初の授業の際に決定する。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1 2 3 4 5 6 7 8 9 10					
目標1	判例研究の基本的能力を身につける。											
目標2	判例を通じて労使関係の実相を把握する。											
目標3												
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
授業の内容												
1	取り上げる裁判例の確定											
2	最新労働判例研究 労働者性											
3	最新労働判例研究 使用者性											
4	最新労働判例研究 内定・労働契約の成立											
5	最新労働判例研究 労働契約の展開 1 降格											
6	最新労働判例研究 労働契約の展開 2 配転											
7	最新労働判例研究 労働条件の変更 就業規則											
8	最新労働判例研究 労働条件の変更 労働協約											
9	最新労働判例研究 労働条件の変更 個別合意											
10	最新労働判例研究 人的解雇											
11	最新労働判例研究 経済的解雇											
12	最新労働判例研究 雇止め											
13	最新労働判例研究 退職勧奨											
14	最新労働判例研究 企業結合と労働契約の帰属											
15	最新労働判例研究 変更解約告知											
ラーニング	A:知識の定着・確認	すべてのコマで受講生が報告する。				工夫	判例評釈の手法を個別指導する。					
	B:意見の表現・交換					その						
	C:応用志向					他の						
	D:知識の活用・創造											
時間外学習の内容と時間の目安	準備	報告者以外も教材となる裁判例を事前に読み込み、事案の概要と判旨を理解しておくこと。事前30時間。										
	事後	復習を行う。15時間。										
教科書	本久洋一・小宮文人『労働法の基本〔第2版〕』（法律文化社、2021）											
参考書	ポケット六法を持参すること。											
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	授業中の報告	100%										
注意事項												
備考	受講者の問題関心に応じて、授業内容を変更することがある。											
リンク												
	URL											

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
KC20L211	コストマネジメント論特研 (Cost Management Advanced Research II)						対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	1,2	経済学研究科 博士前期課程	前期	金7	氏名 加藤 典生 E-mail kato-norio@oita-u.ac.jp 内線 7695											
授業の概要	コストマネジメントは、会計数値(とりわけコスト数値)を用いて組織構成員の行動を経営者や上司が望む方向へと導く経営管理手法である。全てのコストは、人が行った意思決定の結果として生じる。それゆえ、人の考え方如何によってコストは増減し、それに応じて利益も変化することになる。したがって、本特研では、人間心理に着目しながら、どのような会計技法または会計数値が、どのような組織において有用であるのかを検討する。																
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	各会計技法、会計数値が人間心理に及ぼす影響について複数の見方を説明することができる。																
目標2																	
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	ガイダンス																
2	経営と経営行動																
3	経営と経営行動																
4	行動に関する組織論の見方																
5	行動会計学																
6	会計と行動的側面																
7	マネジメント・コントロール																
8	情報システムとしてのマネジメント・コントロール																
9	影響システムとしてのマネジメント・コントロール																
10	行動的予算管理論																
11	行動的予算管理論																
12	ミニプロフィットセンターと人間心理																
13	ミニプロフィットセンターと人間心理																
14	原価企画と人間心理																
15	原価企画と人間心理																
ラ ー ク ニ テ ィ ン グ	A:知識の定着・確認	報告内容や計算結果を議論していきます。					工 夫 そ の 他 の	議論内容によって、必要な参考文献を紹介したり、実務的な利用方法を説明します。									
	B:意見の表現・交換																
	C:応用志向																
	D:知識の活用・創造																
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	講義内容によっては、報告準備や課題があります(10h)。															
	事後学修	学んだ知識を活用できるようにするために、繰り返し復習を行ったり、関連するテーマを探したり、考えたりしましょう(15h)。															
教科書	教科書をしてしない。																
参考書	教科書を指定しない。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	出席者の発言内容	80%															
	報告資料	20%															
注意事項																	
備考																	
リンク	URL																

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
KC20L214	労働関係法特研 (Labor Law Advanced Research II)						対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2		経済学研究科 博士前期	前期	火3	氏名 小山 敬晴 E-mail taukappa09@oita-u.ac.jp 内線 7692											
授業の概要	過去の主要な判例と最新判例の研究を行う。毎回、各自が担当する裁判例について研究報告をし、それに基づいて討論を行う。取り上げる裁判例は、最初の授業の際に決定する。																
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	判例研究の基本的能力を身につける。判例を通じて労働関係の実相を把握する。																
目標2																	
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	取り上げる裁判例の確定																
2	最新労働判例研究 労働時間 固定残業代																
3	最新労働判例研究 労働時間 割増賃金の算定																
4	最新労働判例研究 労働時間 裁量労働制																
5	最新労働判例研究 過労死・過労自殺																
6	最新労働判例研究 ハラスメント																
7	最新労働判例研究 内部通報・内部告発																
8	最新労働判例研究 競業禁止義務																
9	最新労働判例研究 懲戒解雇と退職金																
10	最新労働判例研究 労組法上の労働者性																
11	最新労働判例研究 公務員の労働基本権																
12	最新労働判例研究 チェック・オフ																
13	最新労働判例研究 団体交渉拒否																
14	最新労働判例研究 支配介入																
15	最新労働判例研究 争議行為																
ラーニング	A:知識の定着・確認	すべてのコマで受講生が報告する。					工夫	その他の	判例評釈の手法を個別指導する。								
	B:意見の表現・交換																
	C:応用志向																
	D:知識の活用・創造																
時間外学習の内容と時間の目安	準備	報告者以外も教材となる裁判例を事前に読み込み、事案の概要と判旨を理解しておくこと。15時間															
	事後	復習を行う。30時間															
教科書	本久洋一・小宮文人『労働法の基本[第2版]』(法律文化社、2021)																
参考書	ポケット六法を持参すること。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	授業中の報告	100%															
注意事項																	
備考	受講者の問題関心に応じて、授業内容を変更することがある。																
リンク	URL																

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
KC20L217	民法特研 (Civil Law Advanced Research I)						対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	1,2		後期	火6	氏名 秋山 智恵子 (Chieko AKIYAMA) E-mail akiyama-chieko@oita-u.ac.jp 内線 7704											
授業の概要	民法(財産法のうち総則編および物権編：第1条～第398条の22)の論点を取り扱います。民法は、いわゆるパンデクテン体系のもと各制度が内容毎に分類された構造になっています。しかし、実際の事例では複数の条文・制度が同時に問題になるなど、個別の理解だけでは十分に対応できません。そこで、本講義では、様々な制度を体系的に理解することを目標として事例の検討を行います。																
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	判例および学説の議論を整理する。																
目標2	関連する諸制度を理解する。																
目標3	具体的な事例の結論を導き出すことができる。																
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1 導入																	
2 事例(1) 制限行為能力者																	
3 事例(2) 心裡留保・通謀虚偽表示																	
4 事例(3) 錯誤・詐欺																	
5 事例(4) 代理																	
6 事例(5) 消滅時効																	
7 事例(6) 取得時効																	
8 事例(7) 物権的請求権																	
9 事例(8) 不動産物権変動																	
10 事例(9) 即時取得																	
11 事例(10) 共有																	
12 事例(11) 物上代位																	
13 事例(12) 抵当権侵害																	
14 事例(13) 譲渡担保																	
15 事例(14) 所有権留保																	
ラーニング	A:知識の定着・確認	裁判で実際に争われた事例等を提示して、関連する条文を適用できるか確認するとともに、その内容を議論する機会を設ける。					工夫	その他の									
	B:意見の表現・交換																
	C:応用志向																
	D:知識の活用・創造																
時間外学習の内容と時間の目安	準備	講義で担当する事項について事前に調査し、報告のためのレジユメを作成する必要があります(15h)。															
	事後	新聞などで身近な法律問題に触れ、関心を持って下さい(30h)。															
教科書	教科書は、特に指定しません。 必ず小型の六法を持参して下さい(詳細は、開講時に指示します)。																
参考書	参考書は、各自の学習の目的・進行状況に合わせて選択してください。講義中、必要に応じてレジユメ等の資料を配布します。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	報告・レジユメの内容	50%															
	議論への参加状況	25%															
	期末レポート	25%															
注意事項	本講義は、民法の応用として位置づけられます。基礎知識は修得済みであることを前提としていますので、注意して下さい。																
備考	公務員試験や各種資格試験の勉強のために、ただ判例・通説を暗記するというだけではなく、「法」という小さな視点から「社会」という大きな視野を展望することを意識して欲しいと思います。																
リンク	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名) 財産法特研 (Property Law Advanced Research)				区分・【新主題】/(分野)	授業形式											
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択	2	1、2	経済学研究科 博士前期	前期	木2	氏名 亀岡鉦平 E-mail kkameoka@oita-u.ac.jp 内線 7703												
授業の概要	近年刊行・公表された文献の講読を通じて、財産法分野（特に総則と債権各論部分）における理論研究の動向をフォローする。毎回担当者が検討対象となる文献の内容を中心に報告し、その後参加者全員で議論を行うことで、各テーマについて理解を深める。取り上げるテーマや文献の詳細は参加者と相談の上決定するが、判例研究ではなく、民法の基本概念に関する研究文献を主に扱う予定である。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 財産法に関する研究文献の内容を説明できる。																		
目標2 財産法分野に関する理論研究の動向について説明できる。																		
目標3																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 ガイダンス、扱う文献の決定など																		
2 基本概念研究 人																		
3 基本概念研究 法人・団体																		
4 基本概念研究 物																		
5 基本概念研究 法律行為																		
6 基本概念研究 法律行為																		
7 基本概念研究 時効																		
8 基本概念研究 物権変動																		
9 基本概念研究 所有権																		
10 基本概念研究 契約																		
11 基本概念研究 非典型契約																		
12 基本概念研究 不当利得																		
13 基本概念研究 不法行為																		
14 基本概念研究 不法行為																		
15 基本概念研究 不法行為																		
ラーニング	A:知識の定着・確認	文献の内容について担当者が報告し、その内容について参加者全員で議論を行う。				工夫	その他の	研究文献の調べ方について適宜説明する。										
準備	報告準備、検討対象となる文献の事前の読解(30時間)																	
事後	授業の復習(関係する文献の追加調査など、15時間)																	
学修																		
教科書	特定の教科書は指定しない。授業で扱う文献は都度受講者と相談の上決定する。																	
参考書	必要に応じて紹介する。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10						
	報告及び議論の内容	100%																
注意事項																		
備考																		
リンク	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名) 財産法特研 (Property Law Advanced Research)				区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員						
	2			後期	火7	氏名 亀岡 鉦平 E-mail kkameoka@oita-u.ac.jp 内線 7703						
授業の概要	近年刊行・公表された文献の講読を通じて、財産法分野における理論研究の動向をフォローする。毎回担当者が検討対象となる文献の内容を中心に報告し、その後参加者全員で議論を行うことで、各テーマについて理解を深める。取り上げるテーマや文献の詳細は参加者と相談の上決定するが、民法の基本概念に関する研究文献を主に扱う「財産法特研」に対して、「財産法特研ⅠⅠ」では民法研究の方法論や民法学史に関する研究文献を扱う予定である。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1 2 3 4 5 6 7 8 9 10					
目標1	財産法に関する研究文献の内容を説明できる。											
目標2	財産法分野に関する理論研究の動向について説明できる。											
目標3												
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
授業の内容												
1	ガイダンス、扱う文献の決定など											
2	民法総則の教科書の「総論」部分を読み比べる											
3	民法総則の教科書の「総論」部分を読み比べる											
4	民法総則の教科書の「総論」部分を読み比べる											
5	方法論研究 公法私法二元論											
6	方法論研究 公法私法二元論											
7	方法論研究 物権債権峻別論											
8	方法論研究 物権債権峻別論											
9	方法論研究 法解釈方法論											
10	方法論研究 法解釈方法論											
11	方法論研究 実定法学と基礎法学の関係論											
12	方法論研究 比較法研究											
13	方法論研究 地域社会の多様性と法の一般性											
14	方法論研究 法と政策											
15	方法論研究 法と政策											
ラーニング	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	文献の内容について担当者が報告し、その内容について参加者全員で議論を行う。				工夫 その 他の	研究文献の調べ方について適宜説明する。					
時間外学習の内容と時間の目安	準備 学修	報告準備、検討対象となる文献の事前の読解(30時間)										
	事後 学修	授業の復習(関係する文献の追加調査など、15時間)										
教科書	特定の教科書は指定しない。授業で扱う文献は都度受講者と相談の上決定する。											
参考書	必要に応じて紹介する。											
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	報告及び議論の内容	100%										
注意事項												
備考												
リンク	URL											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
KC20L203		会社法特研 (Company Law Advanced Research I)																
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択	2		経済学研究科 博士前期	前期	木7	氏名 金 康浩												
						E-mail kimkangho@oita-u.ac.jp 内線 7717												
授業の概要	会社法に関する文献についてディスカッションを行う。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 会社法の仕組み・制度趣旨を理解する。																		
目標2 会社法と関連する法律の仕組み・制度趣旨を理解する。																		
目標3																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1	ガイダンス																	
2	報告と議論1																	
3	報告と議論2																	
4	報告と議論3																	
5	報告と議論4																	
6	報告と議論5																	
7	報告と議論6																	
8	報告と議論7																	
9	報告と議論8																	
10	報告と議論9																	
11	報告と議論10																	
12	報告と議論11																	
13	報告と議論12																	
14	報告と議論13																	
15	報告と議論14																	
ラ イ ク ニ テ ン イ グ	A:知識の定着・確認	法学の知識と考え方を身に着けるために受講者全員で議論します。				工 夫 そ の 他 の												
準備	報告担当者は、レジュメを作成してください。																	
学修	報告担当者以外も、報告対象の文献を通読しておいてください(20h)																	
事後	報告と議論の内容を復習してください(30h)。																	
学修																		
教科書	授業中に指示します。																	
参考書	江頭憲治郎『株式会社法〔第8版〕』(有斐閣、2021)、Reinier Kraakman et al., The Anatomy of Corporate Law: A Comparative and Functional Approach(3d, 2017)																	
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10						
	報告	50%																
	ディスカッション	50%																
注意事項																		
備考	会社法についての基礎知識を習得していることを前提に進行する。																	
リンク																		
	URL																	